

請願第 1 号

義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書

提出 平成30年8月30日

伊勢市議会議長 西山 則夫 様

紹介議員

上町和生

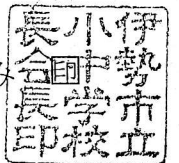
提出者

伊勢市PTA連合会

会長 山下 智史 印

三重県伊勢市校長会

会長 勢力 よしみ



三重県教職員組合伊勢支部

支部長 古野 和



請願の趣旨

義務教育費国庫負担制度が充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

義務教育費国庫負担制度は、憲法の要請にもとづく義務教育の根幹である「無償制」「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」をはかるため、国が責任をもって必要な財源を措置するとの趣旨で確立された制度です。義務教育の成否は、教職員の確保、適正配置、資質向上および教育環境整備等諸条件の水準保障に負うところが大きく、そのために必要な財源を安定的に確保することが不可欠です。

まず、1985年に国庫負担の対象外となった教材費等は、一般財源としての措置のみであり、このことは、教育環境整備に係る様々な面で都道府県間での大きな格差を生じさせている一つの要因になっていると考えられます。先般の学習指導要領等改訂において、小学校英語やプログラミング教育等が導入されていくなか、まさに教育行政全体としての急務かつ国としての責務です。しかしながら、その全国水準の現状は、教育基本法により定められている「第2期教育振興基本計画(2013)」に掲げた目標値に及びません。新たに示された「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~22)」では、より高い水準の目標値が掲げられましたが、引き続き一般財源による地方財政措置となっていることが目標達成の妨げになっています。

また、学校事務職員・栄養職員の人件費を同制度から適用除外しようとすることは、学校現場に多大な影響を及ぼすことだけでなく、地方自治体の財政を圧迫することにもつながります。経済的理由による子どもたちの勉学困難が増大するなか、教育条件の整備・充実を担う事務職員の役割は大きく、安全で豊かな学校給食の実現と、食教育・健康教育の一環を担う栄養職員の役割はますます重要になってきています。

これまでの教育環境整備に係る様々な整備計画の進捗とその結果を見るにあたり、義務教育の水準が安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、さらにはその増額が極めて重要と考えるところです。

未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことです。義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないよう、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより制度の更なる充実が求められます。

以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度の充実を強く切望するものです。

